



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月5日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,812	5.0	117	27.8	97	34.5	142	—
2026年3月期第1四半期	1,725	4.9	163	72.2	148	45.0	5	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 148百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	112.38	—
2026年3月期第1四半期	3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,501	4,092	39.0
2026年3月期	10,270	4,046	39.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,092百万円 2026年3月期 4,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	81.00	81.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	83.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	6.1	199	19.9	150	30.1	128	240.9	100.99
通期	7,500	10.3	480	15.4	383	13.4	287	351.0	226.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,286,199 株	2026年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	18,977 株	2026年3月期	18,778 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,267,295 株	2026年3月期1Q	1,267,554 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策金利引き上げ後も円安傾向で推移するなどインフレ圧力の懸念は残るものの、実質賃金の改善に沿って個人消費が持ち直し、内需が堅調に推移しました。

世界経済については、地政学リスクが一段と高まるなか、A I 関連需要の想定以上の強さを受けて、米国ではA I 普及による企業収益の厚みにより関税に伴う景気押し下げ影響を減殺し足元の景気は堅調に推移しました。一方で欧州ではエネルギー高など構造問題が残存することによるインフレ懸念が、また、中国では内需の不振による景気の減速感がでてきています。

このような状況の下、当社は受注の取込みや新製品等の拡販に注力し、精密機器事業を中心に業績が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,812百万円と前年同四半期に比べ87百万円(5.0%)の増加となりました。

また、売上増加による増益要因はありましたが、一方で原材料の高騰に伴う原価率上昇による減益要因が大きく上回り、営業利益は117百万円と前年同四半期比で45百万円(△27.8%)の減益となりました。経常利益は金利上昇に伴う支払利息の増加や為替差損の増加等による営業外損益の悪化により、減益幅は営業利益と比較してやや拡大し、97百万円と前年同四半期比で51百万円(△34.5%)の減益となりました。また、遊休不動産の売却に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

コンドームの製造停止に伴う製品コンドームの売上減少影響が解消し、ヘルスケア商品群における検査薬やメディカル製品と併せた医療機器事業の売上は前期比で増収となりました。

また、歩留まりの影響等で原価率は上昇し、前期比で減益となりました。

この結果、売上高は583百万円と前年同四半期に比べ56百万円(10.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、24百万円と前年同四半期に比べ8百万円(△25.4%)の減益となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業は市場の回復に伴い受注残が堅調に推移し、売上も好調に推移しました。

利益面では、売上増加に伴う増益要因はありましたが、原材料や労務費の増加に伴う原価率の上昇を吸収できず、減益となりました。

この結果、売上高は1,156百万円と前年同四半期に比べ38百万円(3.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、278百万円と前年同四半期に比べ4百万円(△1.5%)の減益となりました。

③ S P 事業

フィルムバルーンを中心とした売上が低調に推移し、減収の主要因となりました。

この結果、売上高は22百万円と前年同四半期に比べ4百万円(△16.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少に伴い、8百万円の損失(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

④ 食品容器事業

新たなビジネスの収益化が遅れていることもあり、売上高は50百万円と前年同四半期に比べ2百万円(△5.3%)の減少となりました。

セグメント損益は、新生産設備稼働と工場移転の時期が延びていることによる生産効率の低下もあり、42百万円の損失(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の322百万円、商品及び製品の100百万円、原材料及び貯蔵品の158百万円などであり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の162百万円、土地の121百万円などであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の211百万円、短期借入金の74百万円、賞与引当金の93百万円などであり、主な減少要因は、未払法人税等の91百万円、長期借入金の101百万円などであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金39百万円の増加などであります。

この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月15日公表の2026年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,691	2,588,057
受取手形及び売掛金	1,053,673	891,133
電子記録債権	416,284	378,193
商品及び製品	522,186	622,589
仕掛品	559,018	530,179
原材料及び貯蔵品	810,866	969,274
その他	122,591	152,694
貸倒引当金	△40	△47
流動資産合計	5,750,270	6,132,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,901,662	1,873,091
土地	1,872,839	1,751,523
その他（純額）	299,017	284,247
有形固定資産合計	4,073,520	3,908,862
無形固定資産	55,466	51,680
投資その他の資産		
その他	389,402	408,161
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	389,383	408,161
固定資産合計	4,518,370	4,368,703
繰延資産	1,421	915
資産合計	10,270,063	10,501,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,075	444,398
電子記録債務	59,217	70,088
短期借入金	2,678,000	2,752,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	406,332	406,332
未払法人税等	112,611	20,701
賞与引当金	215,233	308,733
その他	471,126	464,998
流動負債合計	4,575,595	4,867,251
固定負債		
長期借入金	1,419,860	1,318,277
退職給付に係る負債	6,296	6,887
その他	221,423	216,675
固定負債合計	1,647,579	1,541,840
負債合計	6,223,175	6,409,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,813,580	2,853,338
自己株式	△41,911	△42,305
株主資本合計	3,663,131	3,702,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,545	96,103
土地再評価差額金	203,374	203,374
為替換算調整勘定	51,141	56,797
退職給付に係る調整累計額	35,694	33,831
その他の包括利益累計額合計	383,756	390,106
純資産合計	4,046,888	4,092,602
負債純資産合計	10,270,063	10,501,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,725,557	1,812,652
売上原価	1,234,433	1,351,350
売上総利益	491,123	461,302
販売費及び一般管理費	327,890	343,463
営業利益	163,233	117,838
営業外収益		
受取利息	133	395
受取配当金	3,106	3,304
受取賃貸料	2,212	1,618
その他	1,718	707
営業外収益合計	7,171	6,025
営業外費用		
支払利息	16,816	19,306
賃貸費用	701	555
シンジケートローン手数料	1,874	2,416
為替差損	310	2,417
その他	2,080	1,803
営業外費用合計	21,784	26,499
経常利益	148,620	97,364
特別利益		
固定資産売却益	8,443	45,018
投資有価証券売却益	1,035	—
特別利益合計	9,479	45,018
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	144,114	0
その他	4,973	—
特別損失合計	149,088	0
税金等調整前四半期純利益	9,010	142,383
法人税、住民税及び事業税	77,769	15,984
法人税等調整額	△63,757	△16,020
法人税等合計	14,012	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,001	142,418
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,001	142,418

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,001	142,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,557
為替換算調整勘定	△5,161	5,656
退職給付に係る調整額	△2,881	△1,863
その他の包括利益合計	△6,272	6,350
四半期包括利益	△11,274	148,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,274	148,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	526,884	1,118,105	27,512	53,054	1,725,557	—	1,725,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	526,884	1,118,105	27,512	53,054	1,725,557	—	1,725,557
セグメント利益 又は損失(△)	32,613	282,693	△6,870	△21,582	286,854	△123,620	163,233

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖に伴い固定資産(主に土地)の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は144,114千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	583,050	1,156,400	22,972	50,229	1,812,652	—	1,812,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	583,050	1,156,400	22,972	50,229	1,812,652	—	1,812,652
セグメント利益 又は損失(△)	24,314	278,593	△8,952	△42,226	251,729	△133,891	117,838

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	70,398千円	59,262千円